

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社

コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) プライアン ネルソン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一 TEL 03-4590-3600

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,610	2.6	246	68.3	208	121.6	23	
20年12月期	6,786	15.6	146	27.0	93	56.3	95	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	121.08	119.63	0.6	4.0	3.7
20年12月期	502.66		2.6	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 230百万円 20年12月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,546	3,669	66.2	19,307.40
20年12月期	4,903	3,646	74.4	19,193.44

(参考) 自己資本 21年12月期 3,669百万円 20年12月期 3,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	301	75	0	3,060
20年12月期	199	187	4	2,834

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期		0.00		0.00	0.00			
21年12月期		0.00		0.00	0.00			
22年12月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,201	0.2	103	2.6	96	17.1	94	0.0	493.96
通期	6,773	2.5	298	21.1	279	34.1	251	990.9	1,318.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 190,060株 20年12月期 190,000株
 期末自己株式数 21年12月期 14株 20年12月期 14株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,441	12.3	254	19.6	260	18.1	18	
20年12月期	5,738	14.0	212	17.7	220	19.6	45	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	97.33	
20年12月期	240.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年12月期	5,552		3,678		66.2	19,354.62
20年12月期	4,806		3,696		76.9	19,456.50

(参考) 自己資本 21年12月期 3,678百万円 20年12月期 3,696百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,201	5.8	105	5.2	104	10.1	102	1.3	536.00
通期	6,773	5.1	302	18.9	300	15.1	272		1,429.23

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、世界的な景気の落ち込みの中で、輸出・生産の急激な減少を主因に大幅に悪化しましたが、内外における各種政策が奏功して、国内民間需要の自律的回復力はまだ弱いものの、期央から景気は最悪期を脱し、持ち直しつつある状況にあります。

当社グループは、成果報酬型のインターネット広告であるアフィリエイトマーケティングサービスを主たる事業とし、当社グループの事業環境はインターネット広告市場の動向と相関関係を有しますが、アフィリエイトマーケティングの基礎となる成果報酬型広告は、広告効果測定が明確である点にその特徴を有します。そして、広告の出稿形態も、広告効果を捕捉できる成果報酬型の手法に移行してきており、当社グループのビジネスモデルは社会的な訴求度が高く、今後も維持発展していくと考えております。

当社グループを取り巻く事業環境に目を転じますと、巷間複数の調査機関による調査ではインターネット広告市場は順調な拡大が予測されておりましたが、期初からの経済情勢の悪化により広告出稿の抑制等の影響が出ております。このような状況にあって、当社グループは、広告主の新製品・新サービスの立ち上げタイミングや季節性に応じたキャンペーンを順次に展開し、また、アフィリエイトの基幹情報システムであるバリューコマース・プログラムの操作性の向上や新機能の実装によって、アフィリエイトマーケティングの需要喚起に努め、アフィリエイト成果件数（コンバージョン数）、成果報酬金額、流通総額（アフィリエイト取扱い金額）、広告主サイト数（ECサイト数）・パートナーサイト数といった主要業績管理指標の向上に努めてまいりました。これらの取り組みにより、パートナーサイト数は766千サイトに到達したほか、アフィリエイト成果件数、流通総額共に、物販・旅行の取扱い増加により伸長しました。これは、景気後退という環境下においても、アフィリエイトネットワークが順調に拡大したことの表れといえます。

一方、当社グループは、検索エンジンマーケティングサービスを提供していた連結子会社のSozon株式会社について、同社の収益性の低下と今後の収益回復見通しが困難と判断し、期中に同社を解散いたしました。また、持分法適用関連会社である株式会社ジェーピーツーワン株式持分の資産性、回収可能性を保守的に検討した結果、当初の回収計画から遅れが生じていると判断し、期末において同持分の減損処理を実施しました。

以上により、当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における連結経営成績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては、Sozon株式会社を期中に解散した影響はあったものの、既往の施策が奏功したことにより、前年同期並みの水準を維持し、6,610,426千円（前年同期比2.6%減）となりました。売上総利益につきましては、前述のSozon株式会社を解散したことによる売上高の減少及びパートナーサイトへの広告掲載費の増加等により、2,483,939千円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益につきましては、Sozon株式会社の解散によるコスト減少や販売費及び一般管理費の抑制により、246,055千円（前年同期比68.3%増）となりました。経常利益につきましては、株式会社ジェーピーツーワンに係る持分法による投資損失（のれん相当額の償却額等）を営業外費用に計上したため、208,044千円（前年同期比121.6%増）となりました。また、株式会社ジェーピーツーワン株式に係るのれん相当額の減損184,913千円を特別損失として計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は29,924千円（前年同期比70.6%増）となり、法人税等税負担の見直しを行い、税負担が当初より減少することとなったため、当期純利益は23,007千円（前年同期は95,323千円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、海外経済の改善と経済対策の効果を背景としてわが国経済は緩やかに持ち直していくと予想され、当社グループ事業と関連の高いインターネット広告市場におきましても、広告出稿は回復の兆しを見せていくものと予想されます。このような状況下、当社グループは、既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得に注力し、同時に、アフィリエイト基幹システムの操作性向上等を進めることで、アフィリエイトネットワークの拡大と収益力の向上に努める所存です。次期の連結業績見通しとして、売上高6,773百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益298百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益279百万円（前年同期比34.1%増）、当期純利益251百万円（前年同期比990.9%増）を計画しております。

（注）本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報による判断及び見通しに基づいて作成したものであり、実際の業績はさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、5,546,330千円となり、前連結会計年度末と比べ643,142千円増加となりました。

これは主に、従来、アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が回収を代行しているパート

ナーサイトの報酬については、連結貸借対照表上、ECサイトに対する未収入金とパートナーサイトに対する未払金とを相殺し、その差額を預り金として表示しておりましたが、当連結会計年度より、未収入金と未払金を相殺せず、それぞれの未精算額を総額で表示する方法に変更したことによるものです。

流動資産においては、当連結会計年度末の残高は4,911,382千円と、前連結会計年度末と比べ1,014,182千円増加となりました。これは主に、上記の理由により未収入金が増加した他、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産においては、当連結会計年度末の残高は634,948千円と、前連結会計年度末と比べ371,039千円減少となりました。これは主に、持分法による投資損失により投資有価証券が減少したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債は1,877,035千円となり、前連結会計年度末と比べ620,332千円増加となりました。

流動負債においては、当連結会計年度末の残高は1,698,593千円と、前連結会計年度末と比べ634,832千円増加となりました。これは主に、上記の理由により預り金の減少と未払金が増加したことによるものです。

固定負債においては、当連結会計年度末の残高は178,442千円と、前連結会計年度末と比べ14,500千円減少となりました。これは主に、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、長期預り保証金を返金したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は3,669,294千円となり、前連結会計年度末と比べ22,809千円増加となりました。これは主に、新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が1,714,266千円と、前連結会計年度末と比べ150千円増加し、資本剰余金もまた1,069,798千円と、前連結会計年度末と比べ150千円増加した他、当期純利益の計上により利益剰余金が885,113千円と、前連結会計年度末と比べ23,007千円増加したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が29,924千円（前年同期比70.6%増）となり、有形固定資産や無形固定資産の取得、預り金、仕入債務の減少などの支出要因はあったものの、持分法による投資損失が発生したことで前連結会計年度末より225,938千円増加し、当連結会計年度末には3,060,073千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、301,151千円（前年同期比51.2%増）となりました。これは主に、預り金が116,988千円、仕入債務が48,844千円減少しましたが、減価償却費が188,258千円、持分法による投資損失が230,365千円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、75,573千円（前年同期比59.7%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が65,497千円、有形固定資産の取得による支出が9,771千円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は300千円(前年同期比93.5%減)となりました。これは、新株予約権の権利行使にともなう株式の発行による収入が300千円あったためです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	56.5	75.7	75.7	74.4	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	733.3	170.9	48.2	58.0

(注) 1 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。
- 4 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式は、平成17年12月期まで非上場のため記載しておりません。
- 5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存です。今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、主としてサービス拡大に備えた設備投資及び優秀な人材獲得と業務体制の拡充並びに将来の国内外有力企業との提携等に備えてまいります。以上をふまえて、当期及び次期の配当を実施する予定は現時点においてありません。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を収益の基盤としており、インターネットが普及し、利用人口が増加することは、当社グループの成長のための大きな要因であると考えております。

平成21年7月10日発表の総務省の平成21年情報通信白書によると、平成20年度のインターネット利用人口はおよそ9,091万人となり、人口普及率は75.3%に達しております。

しかしながら、今後インターネットの普及にともなう弊害の発生や、インターネットの利用に関する規制が導入されるなどの要因により、インターネット利用者の順調な増加が阻害される場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマースの市場について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマースの市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成21年10月14日発表の経済産業省の調査によると、平成20年度のB to CのEコマースの市場規模は、前年比13.9%増の6.1兆円となっており、今後も拡大基調にあると予想されます。一方、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいはECサイトの利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業では、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告の市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成21年2月23日発表の株式会社電通の調査によると、平成20年度の日本における総広告費は、前年比95.3%の6兆6,926億円と5年ぶりに減少しておりますが、インターネット広告においては前年比116.3%の6,983億円と、続伸しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹プラットフォームである「バリューコマース・プログラム」を通してECサイト及びパートナーサイトにサービスを提供しておりますが、これらの業務を遂行するには、安定したシステム稼働とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、設備故障、自然災害、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティ面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、継続的に、専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト(悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト)について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加者のウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、一定の猶予期間を経てそれでも改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じており、当社グループのアフィリエイトネットワークの健全性を担保しています。しかしながら、全ての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、高利回り金融商品への誘導、悪質な勧誘、アフィリエイト成果を保証する表現といった有害事例の完全撲滅には困難が伴います。こうした有害なサイトの違法行為に伴い発生した成果報酬の授受に関して、訴訟が提起された場合、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが有害行為に加担したかのような報道がなされ、マスメディアの報道の対象になることにより当社グループの信用が失墜する可能性があります。

(6) 競合について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を展開しておりますが、この業界は近年になって急速に拡大した業界であり、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。

当社グループは、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいりますが、インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入又は既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて、精力的に特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりECサイト及びパートナーサイトの個人情報を取得しておりますが、「個人情報の保護に関する法律」により、厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求されております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証(Webサイトの個人

情報保護の信頼性にかかる認証)を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の自然災害やパンデミックの被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合には、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、平成19年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。

当社グループでは今後も高品質なサービスの提供に努め、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大を図っていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成21年12月末現在当社の議決権の44.17%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指しておりますが、これらの効果が計画通りに展開できなかつた場合、もしくはヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

①ヤフー株式会社との取引について

当社は、ヤフー株式会社との間に取引関係があります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,485,815	インターネット広告事業等	(被所有)直接 44.17	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供 (注) 5	2,204,076	売掛金	158,030
										未収入金(注) 3	545,034
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注) 6	594,153	買掛金	56,139
										買掛金又は未払金(注) 4	40,426
								広告宣伝費等	3,226	未払金	890
出向社員の費用負担	7,800										

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。
 4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。
 5 取引金額については、請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は451,715千円であります。
 6 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は477,249千円であります。

②人的関係について

当社取締役7名のうち以下の2名並びに監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	武藤 芳彦	執行役員メディア事業統括本部長兼同統括本部広告本部長
社外取締役	土田 圭滋	経営戦略本部本部長
社外監査役	吉井 伸吾	監査役(常勤)

なお、当連結会計年度末において、この他に従業員1名の出向者受け入れを行っております。

(2) 主要なECサイト及びパートナーサイトについて

当社グループは、特定のECサイト及びパートナーサイトに依存することがないよう、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存のECサイトに対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、更なる成果の向上に努めておりますことから、一部のECサイトについて売上高の比率が高まる場合があります。また、集客力があり広告の有効性が高いパートナーサイトとの関係は引き続き維持していく所存ですが、一部のパートナーサイトによってもたらされる売上高の比率が高まる場合があります。これらの主要なECサイト及びパートナーサイトの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社グループの強みであるパフォーマンスマーケティング事業に経営資源を集中することが最適な事業戦略であると認識しており、今後はパフォーマンスマーケティング事業の中で、幅広いサー

ビスの提供を行っていく方針であります。

当社グループは、この事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループは、海外において連結子会社3社及び非連結子会社1社を構成しておりますが、これらの会社は現在事業活動を行っておりません。ただし、アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社グループのビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能のため、海外企業との業務提携が実現した際に、これらの海外子会社を活用してサービスを開始する可能性があります。しかし、その実現した場合に策定する計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社の配当政策は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存であり、今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

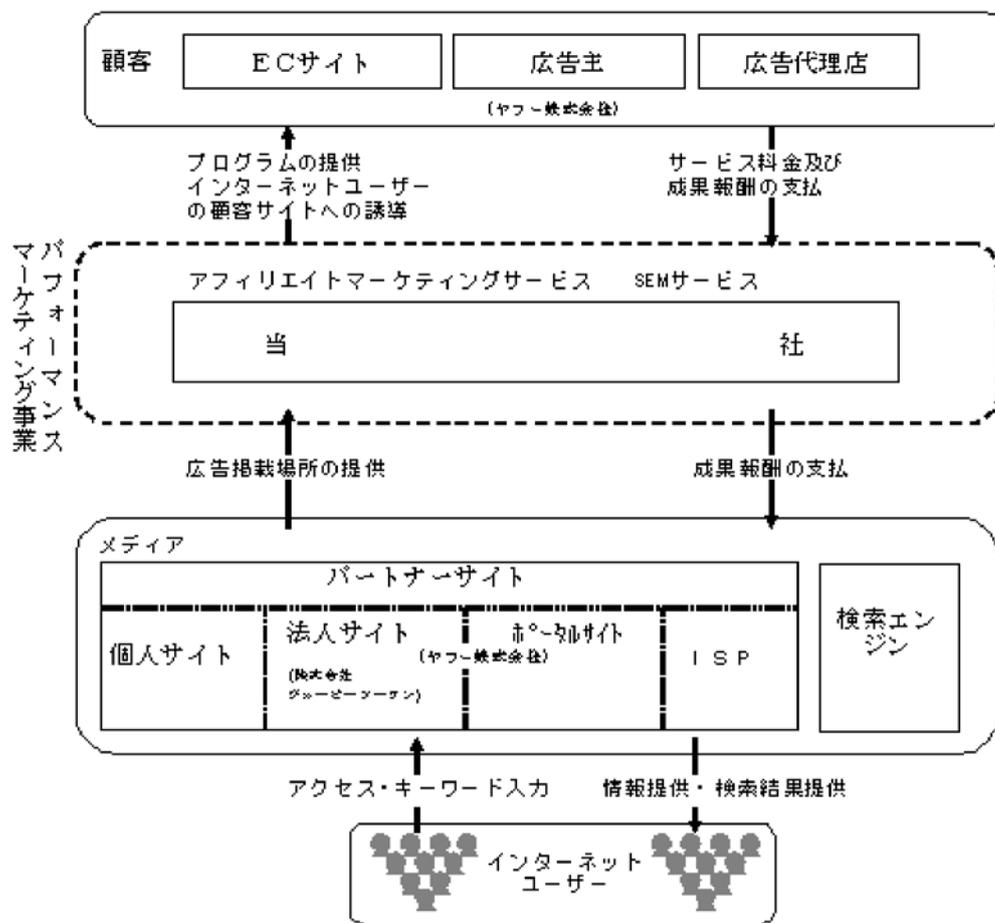
(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成21年12月末現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は5,364株であり、発行済株式総数190,060株に対する割合は2.82%となっております。現在付与されている又は今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（バリューコマース株式会社）、子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。また、当社はヤフー株式会社の持分法適用関連会社であります。

主にインターネット広告市場においてパフォーマンスマーケティング事業を展開しております。



(1) 事業の内容

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主である顧客に対して、インターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供し、効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであります。当社グループにおいては、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としつつ、検索エンジンマーケティング(SEM: Search Engine Marketing)サービスなどの相乗効果が見込まれるサービスやこれらを含めた総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

A:アフィリエイトマーケティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebページ上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイトなど、オンラインでビジネスを展開している顧客（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るといったサービスです。

なお、当社持分法適用関連会社である株式会社ジェーピーツーワンはパートナーサイトであり、その他の関係会社であるヤフー株式会社はECサイトであり、また、パートナーサイトであります。

B:検索エンジンマーケティングサービス

検索エンジンマーケティングサービス（SEMサービス）とは、Yahoo! JAPANやGoogleなどの検索連動型広告を代理店として販売するほか、広告施策の考案や運用管理などのコンサルティングも行うサービスです。

C:ストアマッチサービス

ストアマッチサービスとは、Yahoo!ショッピングに参加するマーチャント（広告主）向けの検索連動型広告サ

ービスであり、当社がヤフー株式会社に対して提供するインターネット広告配信システムをその基盤としています。Yahoo!ショッピング内の検索窓でインターネット利用者が照会した検索キーワードに連動したマーチャント（広告主）の広告が検索結果の周囲に掲載されます。

ストアマッチサービスでは、インターネット利用者がクリックした回数に応じて料金が発生するクリック課金制を採用しています。当社は、クリック単価、クリック回数、広告管理料率の乗数（クリック単価×クリック回数×広告管理料率）を売上高として計上し、広告掲載料金（クリック単価×クリック回数）に広告掲載料率を乗じた金額を広告仕入高（広告掲載料）としてヤフー株式会社に支払います。クリック単価の決定は入札方式によります。

(2) アフィリエイトマーケティングサービスの内容

当社は、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムであるバリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）を通して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築し、パートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。

A: ECサイトに対するサービス

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

a) ASP（Affiliate Service Provider）サービス

ECサイト向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。ECサイトは、同プログラムの管理画面を通じてプログラムを運営し、広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みになっております。

b) アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託契約及びコンサルティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託とは、ECサイトを運営する企業に対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。

また、アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託と共にサイト制作やGoogleなど他媒体への広告出稿などのオンラインマーケティングに対する包括的なコンサルティングサービスも行っております。

c) その他のサービス

この他に、SEMサービス、広告と掲載媒体とのキーワードなどが連動した広告を配信するサービスやサイト制作、他媒体への出稿など、アフィリエイトマーケティングサービスとの相乗効果も見込まれるサービスを提供しております。

B: パートナーサイトに対するサービス

パートナーサイトは、広告媒体としてバリューコマース・プログラム上でECサイトと提携ネットワークを構築します。パートナーサイトの成果報酬は、当社を通じてECサイトからパートナーサイトへ支払われます。

C: バリューコマース・プログラムの仕組み

バリューコマース・プログラムは、ECサイトとパートナーサイトの提携の場を提供するシステムであります。また、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等のアフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「インターネットによる販売とマーケティングでグローバルリーダーになること」を目標として掲げ、それを実現するために顧客のEコマースを成功に導くための高品質で効果的なサービスを提供することを使命と考えております。当社グループはこれらを実現するため、技術開発への投資や優秀なスタッフの育成に継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上規模の拡大に重点を置き売上高及び利益の増加・拡大を目指すとともに、売上高増加率や、営業利益率などの向上に努めてまいります。また、当社グループでは、広告主であるECサイトと広告媒体となるパートナーサイトとの提携ネットワークの拡大とアフィリエイト成果件数の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、ECサイト数及びパートナーサイト数、アフィリエイト成果件数（コンバージョン数）の増加を指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、引き続きサービス規模の拡大や品質の向上に努めるとともに、当社グループに蓄積した経験や実績を生かし、バリューコマース・プログラムの運用を含めて、成果を獲得するまでの全ての作業を一括して受託するなどの、コンサルティングサービスを強化してまいります。また、新機能の追加、ユーザビリティの向上を行うことで、利用者の増加及び業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開するインターネット広告市場は、新しいメディアや広告手法の出現により環境の変化と変革は今後も続いていくものと思われます。このような事業環境の中で、利用者のニーズを満たすサービスを継続的に提供し、企業として持続可能な成長を図り、競争優位を維持していく必要があります。

パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略につきましては、継続的なバリューコマース・プログラムなどのシステム機能の強化と顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、サービスの拡充を実現させてまいります。引き続き、包括的なコンサルティング提案営業に注力し、競合企業との差別化を図ります。また、当社グループの売上や利益は、提携する媒体の獲得する成果の影響を受けるものであるため、これら媒体と有益な関係を確保していくことも重視してまいります。そして、これらを実現するために不可欠である、優秀な人材の確保と社内教育を推進し、営業体制を強化するとともに販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。

また、インターネットは、生活インフラの一部として一般のビジネスや生活と深く関わっております。消費者の購買活動を促進するアフィリエイトマーケティングも伝統的な広告手法を取り巻く事業環境の構造変化に伴って、その社会的意義が次第に増してきており、サービス提供の安定性を担保する必要があります。したがって、自然災害、システム障害、新型インフルエンザなどの感染症等の業務中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化する適切な危機管理、リスクマネジメントを実施し、情報セキュリティの強化によって個人情報の保護に努め、当社グループが提供するアフィリエイトマーケティングサービスを安全にかつ持続的に利用していただけるよう対策を講じてまいります。

さらに、コンプライアンス体制及び内部統制システムを強化していくことを通じて、健全な企業経営の実現とインターネットサービス市場の発展に貢献できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,135	3,060,073
売掛金	979,625	997,950
繰延税金資産	10,954	4,035
未収入金	—	791,922
その他	86,074	60,414
貸倒引当金	△13,589	△3,013
流動資産合計	3,897,199	4,911,382
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	113,604	108,853
減価償却累計額	△36,300	△42,841
建物付属設備(純額)	77,303	66,011
工具、器具及び備品	454,441	441,273
減価償却累計額	△345,053	△369,169
工具、器具及び備品(純額)	109,388	72,103
有形固定資産合計	186,692	138,115
無形固定資産		
ソフトウェア	158,322	179,778
ソフトウェア仮勘定	105,483	—
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	264,978	180,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 364,630	※ 131,764
繰延税金資産	12,084	16,156
その他	180,565	170,275
貸倒引当金	△2,962	△2,314
投資その他の資産合計	554,317	315,882
固定資産合計	1,005,988	634,948
資産合計	4,903,187	5,546,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	610,490	559,246
未払金	194,168	999,257
未払法人税等	10,129	8,720
預り金	153,444	36,456
その他	95,526	94,912
流動負債合計	1,063,760	1,698,593
固定負債		
長期預り保証金	192,942	178,442
固定負債合計	192,942	178,442
負債合計	1,256,703	1,877,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,116	1,714,266
資本剰余金	1,069,648	1,069,798
利益剰余金	862,106	885,113
自己株式	△64	△64
株主資本合計	3,645,806	3,669,114
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	678	180
評価・換算差額等合計	678	180
純資産合計	3,646,484	3,669,294
負債純資産合計	4,903,187	5,546,330

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,786,066	6,610,426
売上原価	4,300,627	4,126,486
売上総利益	2,485,438	2,483,939
販売費及び一般管理費	※1 2,339,245	※1 2,237,884
営業利益	146,193	246,055
営業外収益		
受取利息	5,873	2,339
為替差益	—	4,310
パートナー報酬預り金精算収入	※2 3,469	※2 881
その他	2,948	1,801
営業外収益合計	12,292	9,332
営業外費用		
為替差損	13,452	—
株式交付費	210	90
貸倒引当金繰入額	3,068	18
持分法による投資損失	46,902	45,452
その他	978	1,782
営業外費用合計	64,611	47,343
経常利益	93,873	208,044
特別利益		
子会社整理損戻入額	—	※3 18,995
貸倒引当金戻入額	—	4,322
特別利益合計	—	23,317
特別損失		
子会社整理損	※4 76,333	—
減損損失	—	※5 16,523
持分法による投資損失	—	※6 184,913
特別損失合計	76,333	201,437
税金等調整前当期純利益	17,540	29,924
法人税、住民税及び事業税	5,254	4,070
法人税等調整額	108,260	2,845
法人税等合計	113,515	6,916
少数株主損失(△)	△651	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,323	23,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,711,816	1,714,116
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,714,116	1,714,266
資本剰余金		
前期末残高	1,067,348	1,069,648
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,069,648	1,069,798
利益剰余金		
前期末残高	957,429	862,106
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,323	23,007
当期変動額合計	△95,323	23,007
当期末残高	862,106	885,113
自己株式		
前期末残高	△64	△64
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△64	△64
株主資本合計		
前期末残高	3,736,529	3,645,806
当期変動額		
新株の発行	4,600	300
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,323	23,007
当期変動額合計	△90,723	23,307
当期末残高	3,645,806	3,669,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,094	678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,773	△498
当期変動額合計	3,773	△498
当期末残高	678	180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,094	678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,773	△498
当期変動額合計	3,773	△498
当期末残高	678	180
純資産合計		
前期末残高	3,733,435	3,646,484
当期変動額		
新株の発行	4,600	300
当期純利益又は当期純損失（△）	△95,323	23,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,773	△498
当期変動額合計	△86,950	22,809
当期末残高	3,646,484	3,669,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,540	29,924
減価償却費	187,021	188,258
減損損失	—	16,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,908	△11,224
受取利息	△5,873	△2,339
為替差損益 (△は益)	5,347	△460
持分法による投資損益 (△は益)	46,902	230,365
子会社整理損	76,333	—
子会社整理損戻入額	—	△18,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,178	△17,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,741	△48,844
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△787,504
未払金の増減額 (△は減少)	8,170	803,910
預り金の増減額 (△は減少)	△110,459	△116,988
預り保証金の増減額 (△は減少)	△25,600	△14,500
その他	12,821	50,926
小計	184,674	301,377
利息及び配当金の受取額	5,873	3,897
法人税等の支払額	△5,311	△4,123
還付法人税の受取額	13,954	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,190	301,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,173	△9,771
無形固定資産の取得による支出	△139,711	△65,497
投資有価証券の取得による支出	△199,337	—
投資有価証券の償還による収入	199,978	—
子会社株式の取得による支出	△10,480	—
貸付けによる支出	△13,575	△13,485
貸付金の回収による収入	14,708	13,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,590	△75,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,600	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,600	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,512	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,688	225,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,446	2,834,135
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,834,135	* 3,060,073

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・코리아・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド</p> <p>Sozon株式会社は平成21年9月3日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・코리아・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また、在外連結子会社は主として 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソ フトウェア(自社利用)は、社内にお ける利用可能期間(5年以内)に基 づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。な お、在外子会社等の資産及び負債並びに 収益及び費用は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換算調整勘定に含 めております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、また、在外連結子 会社は主として定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(7) 重要なヘッジ会計の方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、内部規定に基づき為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件に該当する為替予約であることから有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは3年で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>また、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が回収を代行しているパートナーサイトの報酬については、連結貸借対照表上、ECサイトに対する未収入金とパートナーサイトに対する未払金を相殺し、その差額を預り金として表示しておりましたが、当連結会計年度より、当該未収入金と未払金を相殺せず、それぞれの未精算額を総額で表示する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、ECサイトとの取引条件の多様化により、パートナーサイトへの報酬の支払がECサイトからの回収より先行する取引も存在することから、パートナーサイトの報酬にかかる未収入金総額と未払金総額との差額を一律に預り金として表示するよりも、未収入金及び未払金のそれぞれの未精算額を総額で表示する方が、当連結会計年度末において当社に帰属する債権及び債務を明確にし、当社の財政状態をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更により当連結会計年度末の流動資産及び流動負債がそれぞれ従来の方で表示した場合に比べ790,174千円増加いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用の増加額」及び「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「前払費用の増加額」の金額は△1,985千円、「未払消費税等の減少額」の金額は△1,206千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>上記(連結貸借対照表)と同様の理由により、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は1,349千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 364,630千円	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 131,764千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,040,990千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,178,760千円
※2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。	※2 パートナー報酬預り金精算収入 同左
	※3 子会社整理損戻入額 平成21年9月3日付で清算結了いたしました連結子会社Sozon株式会社における子会社整理損の一部を過年度修正益として計上したものであります。

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※4 子会社整理損</p> <p>連結子会社Sozon株式会社の清算を機関決定したことに伴い子会社整理損76,333千円を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社清算に係る諸費用(解約違約金他) 56,974千円</p> <p>(2) 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(イ)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">連結子会社 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物付属設 備等</td> <td style="text-align: right;">11,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">連結子会社</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該連結子会社は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(ハ)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(ニ)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都中央区	連結子会社 事業用資産	建物付属設 備等	11,520千円	東京都中央区	連結子会社	のれん	7,838千円	<p>—————</p>
場所	用途	種類	金額										
東京都中央区	連結子会社 事業用資産	建物付属設 備等	11,520千円										
東京都中央区	連結子会社	のれん	7,838千円										

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<hr/>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(イ)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="858 405 1437 618"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>11,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、使用見込みのない工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>事業用資産については、サービスの収益性が低下し、将来キャッシュフローがマイナスと見込まれるソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(ハ)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(ニ)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円
場所	用途	種類	金額										
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円										
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円										
<hr/>	<p>※6 持分法による投資損失</p> <p>持分法による投資損失(特別損失)184,913千円は、当社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社株式会社ジェーピーツーワンに係る株式の減損処理を行なったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	189,140	860	—	190,000
合計	189,140	860	—	190,000
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加860株は、新株予約権の権利行使による新株の発行860株によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	190,000	60	—	190,060
合計	190,000	60	—	190,060
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、新株予約権の権利行使による新株の発行60株によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,834,135千円	現金及び預金勘定 3,060,073千円
現金及び現金同等物 2,834,135千円	現金及び現金同等物 3,060,073千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,817	16,807	21,009	工具、器具及び備品	37,817	23,110	14,706
合計	37,817	16,807	21,009	合計	37,817	23,110	14,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,310千円	1年以内			6,526千円
1年超			15,577	1年超			9,050
合計			21,887	合計			15,577
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			6,955千円	支払リース料			6,951千円
減価償却費相当額			6,305	減価償却費相当額			6,302
支払利息相当額			851	支払利息相当額			641
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借照表計上額 (千円)
関連会社株式	359,602

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
199,978	640	—

当連結会計年度 (平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借照表計上額 (千円)
関連会社株式	126,736

(注) 当連結会計年度において、関連会社株式について減損処理を行い、持分法による投資損失184,913千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社Sozon株式会社において為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減する目的であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 内部規定に基づき、為替予約取引の対象について取締役会の承認を得た上で取引を実施しております。</p>	—————

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）において、当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社従業員2名、当社元従業員1名、当社取締役1名及び当社元取締役1名	当社従業員1名	当社株主8名及び当社元株主8名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,060株	普通株式 20株	普通株式 1,680株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社取締役2名、当社従業員26名及び当社元従業員3名	当社従業員1名	当社取締役3名及び当社従業員23名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,560株	普通株式 34株	普通株式 1,090株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成20年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)	—	—	—
ストック・オプション数 (注)	—	—	—
付与日	平成18年2月24日	平成18年4月12日	平成18年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)	—	—	—
ストック・オプション数 (注)	—	—	—
付与日	平成18年12月20日	平成19年2月19日	平成19年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	被付与者が当社の取締役又 は従業員の地位を失った場 合の権利は消却のために当 社に返還されます。その他 細目については当社と付与 対象者との間で締結する新 株予約権割当契約書に定め るところによります。	被付与者が当社の取締役又 は従業員の地位を失った場 合の権利は消却のために当 社に返還されます。その他 細目については当社と付与 対象者との間で締結する新 株予約権割当契約書に定め るところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日

	平成20年2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年2月27日株主総会 第8回ストック・オプション	平成20年2月27日株主総会 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)	同社取締役2名 同社従業員17名	同社従業員1名	—
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,190株	普通株式 50株	—
付与日	平成20年3月21日	平成20年5月13日	平成20年8月1日
権利確定条件	被付与者が当該連結子会社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当該連結子会社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当該連結子会社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日

	平成20年2月27日株主総会 第10回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)	同社従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 20株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	被付与者が当該連結子会社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日

(注) 平成20年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,460
付与	—	—	—
失効	—	—	20
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	1,440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,080	60	240
権利確定	—	—	—
権利行使	20	40	—
失効	—	—	—
未行使残	1,060	20	240

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,720	24	1,306
付与	—	—	—
失効	20	—	146
権利確定	1,700	12	420
未確定残	—	12	740
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	660	10	—
権利確定	1,700	12	420
権利行使	800	—	—
失効	—	—	70
未行使残	1,560	22	350

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	148	20	10
付与	—	—	—
失効	148	20	10
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	90	372	20
付与	—	—	—
失効	90	372	20
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成20年2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年2月27日株主総会 第8回ストック・オプション	平成20年2月27日株主総会 第9回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	2,350	50	20
失効	160	—	20
権利確定	—	—	—
未確定残	2,190	50	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成20年2月27日株主総会 第10回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	20
失効	—
権利確定	—
未確定残	20
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

a) 提出会社

		平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)1	(円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価	(円)	28,200	23,750	—
公正な評価単価 (付与日)(注)2	(円)	—	—	—

		平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格(注)1	(円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価	(円)	23,463	—	—
公正な評価単価 (付与日)(注)2	(円)	—	—	—

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

		平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格	(円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (注)1	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	(注)2 —	(注)2 —	0

		平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格	(円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (注)1	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	0	0	0

	平成20年2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年2月27日決議 第8回ストック・オプション	平成20年2月27日決議 第9回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,000	14,000	14,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

	平成20年2月27日決議 第10回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0

(注) 1 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成20年2月27日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0 円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社従業員2名、当社元従業員1名、当社取締役1名及び当社元取締役1名	当社従業員1名	当社株主9名及び当社元株主7名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,060株	普通株式 20株	普通株式 1,680株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社取締役2名、当社従業員23名及び当社元従業員2名	当社従業員1名	当社取締役3名及び当社従業員23名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,480株	普通株式 34株	普通株式 1,090株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者 が当社の取締役又は従業員 の地位を失った場合の権利 は消却のために当社に返還 されます。その他細目につ いては当社と付与対象者と の間で締結する新株予約権 割当契約書に定めるところ によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成21年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,440
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	1,440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,060	20	240
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,060	20	240

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	12	740
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	12	366
未確定残	—	—	374
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,560	22	350
権利確定	—	12	366
権利行使	60	—	—
失効	20	—	—
未行使残	1,480	34	716

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

提出会社

		平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)1	(円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(注)2	(円)	—	—	—

		平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格(注)1	(円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価	(円)	18,573	—	—
公正な評価単価 (付与日)(注)2	(円)	—	—	—

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社として開示しておりましたSozon株式会社につきましては、当連結会計年度において清算終了により連結の範囲から除外したため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,101</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">50,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,645</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,582</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,302</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">31,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">309,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△286,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,038</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	4,101	貸倒損失否認	50,822	貸倒引当金繰入超過額	8,645	未払事業所税否認	1,476	未払事業税否認	2,582	無形固定資産償却超過額	44,302	子会社整理損	31,197	その他	2,943	繰越欠損金	163,031	繰延税金資産計	309,104	評価性引当額	△286,065	繰延税金資産合計	23,038	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,446</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">17,193</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,317</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,723</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">112,820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,065</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">318,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△298,663</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,239</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">20,192</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	3,446	貸倒損失否認	17,193	貸倒引当金繰入超過額	870	未払事業所税否認	1,633	未払事業税否認	2,002	無形固定資産償却超過額	52,317	減損損失否認	6,723	持分法による投資損失否認	112,820	その他	3,065	繰越欠損金	118,828	繰延税金資産計	318,903	評価性引当額	△298,663	繰延税金資産合計	20,239	繰延税金負債		その他	△47	繰延税金負債計	△47	繰延税金資産(負債)の純額	20,192
繰延税金資産																																																															
一括償却資産損金算入限度超過額	4,101																																																														
貸倒損失否認	50,822																																																														
貸倒引当金繰入超過額	8,645																																																														
未払事業所税否認	1,476																																																														
未払事業税否認	2,582																																																														
無形固定資産償却超過額	44,302																																																														
子会社整理損	31,197																																																														
その他	2,943																																																														
繰越欠損金	163,031																																																														
繰延税金資産計	309,104																																																														
評価性引当額	△286,065																																																														
繰延税金資産合計	23,038																																																														
繰延税金資産																																																															
一括償却資産損金算入限度超過額	3,446																																																														
貸倒損失否認	17,193																																																														
貸倒引当金繰入超過額	870																																																														
未払事業所税否認	1,633																																																														
未払事業税否認	2,002																																																														
無形固定資産償却超過額	52,317																																																														
減損損失否認	6,723																																																														
持分法による投資損失否認	112,820																																																														
その他	3,065																																																														
繰越欠損金	118,828																																																														
繰延税金資産計	318,903																																																														
評価性引当額	△298,663																																																														
繰延税金資産合計	20,239																																																														
繰延税金負債																																																															
その他	△47																																																														
繰延税金負債計	△47																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	20,192																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">△13.5</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用認容</td><td style="text-align: right;">△42.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">108.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">647.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	23.2	交際費等永久に損金に算入されない額	19.8	貸倒引当金繰入超過額	△9.7	固定資産減価償却超過額	△13.5	サービス撤退費用認容	△42.0	持分法投資損益	108.8	のれん償却額	25.8	繰越欠損金	189.2	その他	△0.4	評価性引当額	305.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">△14.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">314.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△595.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	13.3	交際費等永久に損金に算入されない額	25.0	貸倒引当金繰入超過額	1.1	固定資産減価償却超過額	△14.1	持分法による投資損失否認	314.9	繰越欠損金	239.9	その他	△2.1	評価性引当額	△595.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	23.2																																																														
交際費等永久に損金に算入されない額	19.8																																																														
貸倒引当金繰入超過額	△9.7																																																														
固定資産減価償却超過額	△13.5																																																														
サービス撤退費用認容	△42.0																																																														
持分法投資損益	108.8																																																														
のれん償却額	25.8																																																														
繰越欠損金	189.2																																																														
その他	△0.4																																																														
評価性引当額	305.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.2																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	13.3																																																														
交際費等永久に損金に算入されない額	25.0																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1.1																																																														
固定資産減価償却超過額	△14.1																																																														
持分法による投資損失否認	314.9																																																														
繰越欠損金	239.9																																																														
その他	△2.1																																																														
評価性引当額	△595.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,428,555	インターネット広告事業等	(被所有)直接 44.18	兼任1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供(注)5	1,196,690	売掛金	67,820
										未収入金(注)3	239,124
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価(注)6	291,801	買掛金	33,748
								広告宣伝費等		30	未払金(注)4

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。
 4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。
 5 取引金額については、従来から請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は261,727千円であります。
 6 取引金額については、従来から支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は192,860千円であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ジェーピーツーワン	静岡県三島市	199,983	インターネット広告事業等	(所有)直接 20.33	-	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	6,805	売掛金	842
										買掛金	25
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価(注)4	617,616	未払金(注)3	113,708

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。
 4 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は2,094千円であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,485,815	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 44.17	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供(注)5	2,204,076	売掛金	158,030
										未収入金(注)3	545,034
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価(注)6	594,153	買掛金	56,139
										買掛金又は未払金(注)4	40,426
								広告宣伝費等	3,226	未払金	890
出向社員の費用負担	7,800										

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。
 4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。
 5 取引金額については、請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は451,715千円であります。
 6 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は477,249千円であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ジェーピーツーワン	静岡県三島市	199,983	インターネット広告事業等	(所有) 直接 20.33	-	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供(注)5	9,742	売掛金	272
										未収入金(注)3	56
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価(注)6	821,377	買掛金又は未払金(注)4	128,012
	受取配当金	2,500	-	-							

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。
- 4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。
- 5 取引金額については、請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は7,330千円であります。
- 6 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,719千円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーツーワンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

流動資産合計	759,886千円
固定資産合計	61,761千円
流動負債合計	198,105千円
純資産合計	623,541千円
売上高	3,381,170千円
税引前当期純利益金額	129,711千円
当期純利益金額	79,632千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 19,193.44円	1株当たり純資産額 19,307.40円
1株当たり当期純損失金額 502.66円	1株当たり当期純利益金額 121.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 119.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△95,323	23,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△95,323	23,007
期中平均株式数(株)	189,636	190,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,313
(うち新株予約権等)	(—)	(2,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,124株)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,033	3,059,690
売掛金	※1 822,828	※1 997,950
前払費用	59,455	45,688
繰延税金資産	10,954	4,035
関係会社短期貸付金	7,796	—
未収入金	※1 4,402	※1 791,922
その他	16,793	14,725
貸倒引当金	△5,575	△3,013
流動資産合計	3,736,688	4,910,999
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	108,583	108,853
減価償却累計額	△31,279	△42,841
建物付属設備 (純額)	77,303	66,011
工具、器具及び備品	452,332	441,273
減価償却累計額	△342,944	△369,169
工具、器具及び備品 (純額)	109,388	72,103
有形固定資産合計	186,692	138,115
無形固定資産		
ソフトウェア	158,322	179,778
ソフトウェア仮勘定	105,483	—
電話加入権	1,172	1,172
無形固定資産合計	264,978	180,950
投資その他の資産		
関係会社株式	436,892	131,764
破産更生債権等	2,962	2,313
関係会社長期未収入金	13,036	16,688
差入保証金	168,953	167,556
繰延税金資産	12,084	22,782
貸倒引当金	△15,853	△18,597
投資その他の資産合計	618,075	322,508
固定資産合計	1,069,745	641,573
資産合計	4,806,434	5,552,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,227	※1 559,246
未払金	※1 182,549	※1 999,257
未払費用	6,995	12,943
未払法人税等	10,056	8,720
未払消費税等	8,213	43,375
前受金	29,831	33,349
預り金	151,974	36,456
その他	181	2,513
流動負債合計	917,030	1,695,863
固定負債		
長期預り保証金	192,942	178,442
固定負債合計	192,942	178,442
負債合計	1,109,972	1,874,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,116	1,714,266
資本剰余金		
資本準備金	1,069,648	1,069,798
資本剰余金合計	1,069,648	1,069,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	912,761	894,266
利益剰余金合計	912,761	894,266
自己株式	△64	△64
株主資本合計	3,696,461	3,678,267
純資産合計	3,696,461	3,678,267
負債純資産合計	4,806,434	5,552,573

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,738,479	6,441,892
売上原価	3,338,501	3,975,578
売上総利益	2,399,978	2,466,313
販売費及び一般管理費	※1 2,187,577	※1 2,212,217
営業利益	212,400	254,096
営業外収益		
受取利息	※2 6,637	2,412
受取配当金	—	※2 2,500
為替差益	—	5,386
パートナー報酬預り金精算収入	※3 3,469	※3 881
その他	2,515	525
営業外収益合計	12,622	11,705
営業外費用		
株式交付費	210	90
貸倒引当金繰入額	3,098	3,365
為替差損	278	—
固定資産除却損	735	1,771
その他	90	11
営業外費用合計	4,413	5,237
経常利益	220,610	260,563
特別利益		
子会社清算益	—	※4 14,924
貸倒引当金戻入額	34	2,331
特別利益合計	34	17,255
特別損失		
関係会社株式評価損	※5 153,069	※5 279,767
減損損失	—	※6 16,523
特別損失合計	153,069	296,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	67,574	△18,471
法人税、住民税及び事業税	4,926	3,802
法人税等調整額	108,260	△3,779
法人税等合計	113,186	22
当期純損失(△)	△45,612	△18,494

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		29,431	0.9	31,449	0.8
II 経費	※1	3,309,069	99.1	3,944,129	99.2
売上原価		3,338,501	100.0	3,975,578	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
業務受託広告運営費	2,375,589	業務受託広告運営費	2,632,490
媒体費	509,493	媒体費	558,659
サーバハウジング料	103,533	ストアマッチサービス運営費	406,357
ソフトウェア償却費	113,225	ソフトウェア償却費	133,314

ソフトウェア製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		81,069	57.9	46,879	74.3
II 経費	※1	58,941	42.1	16,217	25.7
当期総製造費用		140,010	100.0	63,097	100.0
期首ソフトウェア仮勘定 残高		29,096		105,483	
合計		169,106		168,580	
他勘定振替高	※2	63,624		168,580	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		105,483		—	

原価計算の方法

プロジェクト別原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
業務委託費	4,028	業務委託費	866
通信費	3,795	通信費	2,238
地代家賃	9,848	地代家賃	5,720
旅費交通費	3,822	旅費交通費	2,200
修繕費	7,694	消耗品費	2,886

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
ソフトウェア (無形固定資産)	63,624	ソフトウェア (無形固定資産)	168,580

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,711,816	1,714,116
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,714,116	1,714,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,067,348	1,069,648
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,069,648	1,069,798
資本剰余金合計		
前期末残高	1,067,348	1,069,648
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,069,648	1,069,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	958,373	912,761
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,612	△18,494
当期変動額合計	△45,612	△18,494
当期末残高	912,761	894,266
利益剰余金合計		
前期末残高	958,373	912,761
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,612	△18,494
当期変動額合計	△45,612	△18,494
当期末残高	912,761	894,266
自己株式		
前期末残高	△64	△64
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△64	△64

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,737,474	3,696,461
当期変動額		
新株の発行	4,600	300
当期純損失(△)	△45,612	△18,494
当期変動額合計	△41,012	△18,194
当期末残高	3,696,461	3,678,267
純資産合計		
前期末残高	3,737,474	3,696,461
当期変動額		
新株の発行	4,600	300
当期純損失(△)	△45,612	△18,494
当期変動額合計	△41,012	△18,194
当期末残高	3,696,461	3,678,267

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソ フトウェア（自社利用）については、 社内における利用可能期間（5年以 内）に基づく定額法によってお ります。 —————	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理して おります。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上して おります。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ って おります。 —————	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>また、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が回収を代行しているパートナーサイトの報酬については、貸借対照表上、ECサイトに対する未収入金とパートナーサイトに対する未払金とを相殺し、その差額を預り金として表示しておりましたが、当事業年度より、当該未収入金と未払金を相殺せず、それぞれの未精算額を総額で表示する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、ECサイトとの取引条件の多様化により、パートナーサイトへの報酬の支払がECサイトからの回収より先行する取引も存在することから、パートナーサイトの報酬にかかる未収入金総額と未払金総額との差額を一律に預り金として表示するよりも、未収入金及び未払金のそれぞれの未精算額を総額で表示する方が、当事業年度末において当社に帰属する債権及び債務を明確にし、当社の財政状態をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更により当事業年度末の流動資産及び流動負債がそれぞれ従来の方法で表示した場合に比べ790,174千円増加いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」の金額は130千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,310千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">239,983千円</td> </tr> </table> <p>未収入金は、パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">125,333千円</td> </tr> </table> <p>未払金のうち125,070千円については、パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。</p>	売掛金	70,310千円	未収入金	239,983千円	未払金	125,333千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">158,302千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">545,091千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,139千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金又は未払金(注)</td> <td style="text-align: right;">168,439千円</td> </tr> </table> <p>(注) パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額の合計であります。</p>	売掛金	158,302千円	未収入金	545,091千円	買掛金	56,139千円	未払金	890千円	買掛金又は未払金(注)	168,439千円
売掛金	70,310千円																
未収入金	239,983千円																
未払金	125,333千円																
売掛金	158,302千円																
未収入金	545,091千円																
買掛金	56,139千円																
未払金	890千円																
買掛金又は未払金(注)	168,439千円																
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>イ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p> <p>ロ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の取引銀行と、Sozon株式会社の為替予約に係る保証契約を締結しており、保証債務の極度額は10,000千円あります。</p>	2 —————																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,003,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">101,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">175,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">183,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">151,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">62.0</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度において販売費、一般管理費の区分の見直しを行い、従来は一般管理費としておりました営業部門の費用を販売費に属する費用といたしました。</p> <p>なお、当事業年度と同じ基準に基づく前事業年度の販売費、一般管理費のおおよその割合は、それぞれ34.8%、65.2%であります。</p>	給与手当	1,003,007千円	法定福利費	101,753	人材派遣料	175,042	地代家賃	183,269	業務委託費	151,236	減価償却費	35,249	おおよその割合		販売費	38.0%	一般管理費	62.0	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,170,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">119,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">122,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">189,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">94,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">36.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63.1</td> </tr> </table>	給与手当	1,170,544千円	法定福利費	119,405	人材派遣料	122,230	地代家賃	189,962	業務委託費	94,707	減価償却費	28,910	おおよその割合		販売費	36.9%	一般管理費	63.1
給与手当	1,003,007千円																																				
法定福利費	101,753																																				
人材派遣料	175,042																																				
地代家賃	183,269																																				
業務委託費	151,236																																				
減価償却費	35,249																																				
おおよその割合																																					
販売費	38.0%																																				
一般管理費	62.0																																				
給与手当	1,170,544千円																																				
法定福利費	119,405																																				
人材派遣料	122,230																																				
地代家賃	189,962																																				
業務委託費	94,707																																				
減価償却費	28,910																																				
おおよその割合																																					
販売費	36.9%																																				
一般管理費	63.1																																				
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	受取利息	866千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,500千円																																
受取利息	866千円																																				
受取配当金	2,500千円																																				
<p>※3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>※3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
—————	<p>※4 子会社清算益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sozon株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,924千円</td> </tr> </table>	Sozon株式会社	14,924千円																																		
Sozon株式会社	14,924千円																																				
<p>※5 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sozon株式会社</td> <td style="text-align: right;">153,069千円</td> </tr> </table>	Sozon株式会社	153,069千円	<p>※5 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェーピーツーワン</td> <td style="text-align: right;">279,767千円</td> </tr> </table>	株式会社ジェーピーツーワン	279,767千円																																
Sozon株式会社	153,069千円																																				
株式会社ジェーピーツーワン	279,767千円																																				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(イ)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>11,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、使用見込みのない工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>事業用資産については、サービスの収益性が低下し、将来キャッシュフローがマイナスと見込まれるソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(ハ)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、各サービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(ニ)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円
場所	用途	種類	金額										
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円										
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,817	16,807	21,009	工具、器具及び備品	37,817	23,110	14,706
合計	37,817	16,807	21,009	合計	37,817	23,110	14,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,310千円 1年超 15,577 合計 21,887				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,526千円 1年超 9,050 合計 15,577			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,955千円 減価償却費相当額 6,305 支払利息相当額 851				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,951千円 減価償却費相当額 6,302 支払利息相当額 641			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,657</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,582</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">44,302</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">198,188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">97,924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,000</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△387,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,038</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	4,101	貸倒損失否認	50,822	貸倒引当金繰入超過額	8,657	未払事業所税否認	1,476	未払事業税否認	2,582	無形固定資産償却超過額	44,302	関係会社株式評価損否認	198,188	その他	2,943	繰越欠損金	97,924	繰延税金資産計	411,000	評価性引当額	△387,962	繰延税金資産合計	23,038	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,446</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">53,299</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,449</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">52,317</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">113,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,604</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△335,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,818</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	3,446	貸倒損失否認	53,299	貸倒引当金繰入超過額	7,449	未払事業所税否認	1,633	未払事業税否認	2,002	無形固定資産償却超過額	52,317	減損損失否認	6,723	関係会社株式評価損否認	113,837	その他	3,065	繰越欠損金	118,828	繰延税金資産計	362,604	評価性引当額	△335,786	繰延税金資産合計	26,818
繰延税金資産																																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	4,101																																																						
貸倒損失否認	50,822																																																						
貸倒引当金繰入超過額	8,657																																																						
未払事業所税否認	1,476																																																						
未払事業税否認	2,582																																																						
無形固定資産償却超過額	44,302																																																						
関係会社株式評価損否認	198,188																																																						
その他	2,943																																																						
繰越欠損金	97,924																																																						
繰延税金資産計	411,000																																																						
評価性引当額	△387,962																																																						
繰延税金資産合計	23,038																																																						
繰延税金資産																																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	3,446																																																						
貸倒損失否認	53,299																																																						
貸倒引当金繰入超過額	7,449																																																						
未払事業所税否認	1,633																																																						
未払事業税否認	2,002																																																						
無形固定資産償却超過額	52,317																																																						
減損損失否認	6,723																																																						
関係会社株式評価損否認	113,837																																																						
その他	3,065																																																						
繰越欠損金	118,828																																																						
繰延税金資産計	362,604																																																						
評価性引当額	△335,786																																																						
繰延税金資産合計	26,818																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">△201.1</td> </tr> <tr> <td>サービス撤退費用認容</td> <td style="text-align: right;">△9.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">284.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	5.6	交際費等永久に損金に算入されない額	5.1	貸倒引当金繰入超過額	△2.5	固定資産減価償却超過額	△3.5	子会社株式評価損	△201.1	サービス撤退費用認容	△9.5	繰越欠損金	49.1	その他	△1.3	評価性引当額	284.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																														
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	5.6																																																						
交際費等永久に損金に算入されない額	5.1																																																						
貸倒引当金繰入超過額	△2.5																																																						
固定資産減価償却超過額	△3.5																																																						
子会社株式評価損	△201.1																																																						
サービス撤退費用認容	△9.5																																																						
繰越欠損金	49.1																																																						
その他	△1.3																																																						
評価性引当額	284.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.5																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 19,456.50円	1株当たり純資産額 19,354.62円
1株当たり当期純損失金額 240.53円	1株当たり当期純損失金額 97.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△45,612	△18,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△45,612	△18,494
期中平均株式数(株)	189,636	190,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,124株)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。